



【第324号 紙面案内】

第2面	理事会報告	第10面	第83回全国研究大会参加記
第3面	年次総会報告	第11面	第84回全国研究大会解題
第4面	日本マネジメント学会役員・ 名誉会員一覧	第12面	各部会から
第6面	会員紹介	第15面	韓国経営教育学会への派遣者募集
		第16面	事務局より

学会会長に就任して

日本マネジメント学会 会長 松村 洋平 (立正大学)

日本マネジメント学会第83回全国研究大会(2021年6月、立正大学)で開催された理事会において会長を拝命いたしました。日本マネジメント学会は、『実・学一体の実践経営学』という理念に基づき、「マネジメントに関するアカデミックな原理研究と実務的経験との交流を通じて、『新たな知の創造』と『有能な人材育成』を図ること」を使命としております。このことを再確認しつつ、ウィズコロナという時代の節目にあたり、会員の皆様と一緒に考えながら、失敗を恐れず、喫緊の課題に果敢に挑戦していく所存であり、そして新たな試みにも積極的に取り組んでいきたいと思っております。後から振り返って、あの時の取り組みが新しい流れを作ったと評価されるならば、望外の喜びであります。

本学会の今後の取り組みとして、さしあたり、①実・学一体というあるべき姿を追求し、本会報の山城賞受賞者インタビューにあるように研究者と実務家の垣根を撤去し、本学会ならではの産学交流の新機軸を創造していく、②各部会長にご苦勞をお掛けすることになりますが、地域部会や研究部会の活動をより一層活性化させ、身近で多様な研究集団を各地に形成し、その成果をベースに全国研究大会の議論の充実化を図っていく、③いずれコロナ禍がおさまれば、全国研究大会や部会、委員会も通常どおりの(リアル)開催となるでしょうが、デジタル・トランスフォーメーションを志向し、ウィズコロナの時代にあっても必ずしもリアルにこだわらない活動も組み合わせ、領域・地域・世代等を超えた幅広い交流の機会を設けていく、などの施策を先行させつつ、早期の実績作りを図ってまいります。

自分自身の経験に照らし合わせてみるならば、20代の頃からこの日本マネジメント学会の先輩同僚諸氏に優しく時に厳しく叱咤激励され、大いに啓発されたところであり、その得難い経験や身に沁みた教訓に感謝の念を抱きつつ、次代を担う研究者育成の環境整備にも汗をかいていくつもりです。発表・議論・投稿を通じて切磋琢磨しつつ研究品質を高めて世に問う、実・学一体を基軸としつつ研究を深化させあわせて新たな研究方法や研究シーズを探索する、新たな出会いや旧交を温めあう中で今後の活力・刺激となる情報を交換・共有していく、そのような皆様と創り上げてきた学会の良き伝統を、今後も大切にしたいと思っております。

皆様と共に「実・学一体」のあるべき姿を追求し、魅力ある学会にしていく所存でありますので、引き続きご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

理事会報告

1. 日 時：令和3年5月23日(日) 17:00～19:00
2. 開催方式：オンライン開催
3. 議 題：
 - (1) 第83回全国研究大会について
第83回全国研究大会について、オンラインで開催されることと、進捗状況が報告された。
 - (2) 令和3年度年次総会について
令和3年度年次総会の資料について審議され、承認された。
 - (3) 理事選挙について
令和3年5月23日(日)に理事選挙について開票が行われ、25名の理事が選任されたことが報告された。理事会選挙の規定については、次の新理事会で議論することとなった。
 - (4) 令和2年度活動報告及び収支決算について
令和2年度活動報告及び収支決算が報告され、承認された。令和2年度の監査報告が行われた。
 - (5) 令和3年度活動計画及び収支予算について
令和3年度活動計画及び収支予算についての説明が行われ、承認された。
 - (6) 会員の入退会の承認について
3名の入会と11名の退会が承認され、個人会員584名法人会員6団体となった。(令和3年5月23日現在)
 - (7) 第84回全国研究大会について
敬愛大学を幹事校として、オンライン開催で計画されていることが報告され、承認された。
 - (8) 各委員会・地方部会・研究部会からの報告について
各委員会・地方部会・研究部会からの報告が行われた。各部門ごとの課題について次期執行部に引継ぎ、議論が行われることとなった。
 - (9) 令和2年度山城賞の選考結果について
小沢一郎先生(専修大学)の著書(著書のタイトル:進化的イノベーションのダイナミクス)が令和2年度山城賞に選ばれたことが報告され、承認された。
 - (10) 学会の引継ぎ事項について
現執行部より、次期執行部への申し送りに関して下記の要請があった。
 - ①学会の持続的維持・発展のために、会員獲得のために努力していただきたい。
 - ②各委員会の責任者は次期委員会の責任者に申し送り事項を伝えていただきたい。
 - ③学会事務情報の共有について検討していただきたい。

2021年度（令和3年度）年次総会

1. 日 時：2021年(令和3年)6月12日(土)
2. 時 間：16:00～16:55
3. 会 場：立正大学（オンライン）
4. 議 題：

(1) 令和2年度の活動報告及び収支決算の件

第81回全国研究大会（文京学院大学・コロナ禍で中止）、第82回全国研究大会（九州産業大学）、国際委員会、北海道・東北部会、関東部会、関西・四国部会、中国・九州部会、各研究部会、会報や機関誌の発行などの諸報告がされた。コロナ禍により中止になった研究部会もあるが、オンラインでの活動が中心となったことが説明された。

続いて収支決算報告及び監査報告がなされた。これらの報告内容はすべて承認された。

(2) 令和3年度活動計画及び収支予算の件

第83回全国研究大会（立正大学）、第84回全国研究大会（敬愛大学）、各地方部会、各研究部会、国際委員会、オンライン・電子化への対応、会報、機関紙、産学交流シンポジウムなどについて説明があり、続いて収支予算が示され、承認された。

(3) 理事選挙の件

会長より、5/23に選挙幹事と2名（亀川雅人会長、小椋康宏監事）の立会人のもと、郵送による理事選挙が行われたことが報告された。25名の理事が選出された。

(4) その他

- ・任期終了に伴う各委員の挨拶が行われた。
- ・関東部会、関西部会、中国・九州部会より、開催日程の案内や募集が行われた。
- ・小沢一郎氏『進化的イノベーションのダイナミクス：変革期を超克する組織能力マネジメント』（白桃書房）に対し、山城賞の受賞が行われた。

以上

日本マネジメント学会役員・名誉会員一覧

(任期：自 2021 年 7 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)

2021 年 8 月 1 日現在

※敬称略・五十音順

会 長	松村 洋平			
副 会 長	小 島 正 稔	櫻 澤 仁		
名 誉 会 員	森 本 三 男			
顧 問	梅 澤 正	菊 池 敏 夫	斎 藤 毅 憲	酒 井 勝 男
	櫻 井 克 彦	筒 井 清 子	富 田 忠 義	西 澤 脩
	逸 見 純 昌	増 田 茂 樹	三 浦 康 彦	
理 事	青 淵 正 幸 *	栗 屋 仁 美	石 井 泰 幸	井 上 善 海 *
	大 野 和 巳 *	大 平 義 隆	小 椋 康 宏	小 野 瀬 拓 *
	柿 崎 洋 一	亀 川 雅 人	小 島 正 稔 *	櫻 澤 仁 *
	佐 々 木 利 廣	篠 原 淳	柴 田 仁 夫	瀬 戸 正 則 *
	武 市 顕 義 *	田 中 克 昌	田 中 雅 子 *	辻 村 宏 和 *
	董 晶 輝 *	當 間 政 義 *	中 村 公 一	古 市 承 治
	細 萱 伸 子 *	松 村 洋 平 *	村 橋 剛 史	村 山 元 理
	文 載 皓 *	吉 村 孝 司		
	(*は常任理事)			
会 計 監 事	手 塚 公 登	樋 口 弘 夫		
本 部 幹 事	東 俊 之	清 水 健 太	仁 平 晶 文	羽 田 明 浩
	東 史 恵	平 井 直 樹	平 屋 伸 洋	
事 務 局 長	武 市 顕 義			

【各種委員会】

委員会	委員長	副委員長	委 員		
総務委員会	當間 政義	青淵 正幸 小野瀬 拓	石井 泰幸 平井 直樹	清水 健太 平屋 伸洋	
組織委員会	井上 善海	栗屋 仁美 瀬戸 正則	篠原 淳	田中 克昌	東 俊之
会報委員会	細萱 伸子	田中 克昌	清水 健太 東 史恵	仁平 晶文 平井 直樹	
国際委員会	文 載皓	大野 和巳	東 俊之	羽田 明浩	東 史恵
機関誌委員会	董 晶輝		小寫 正稔 細萱 伸子	櫻澤 仁 吉村 孝司	中村 公一
山城賞委員会	辻村 宏和		小椋 康宏 亀川 雅人	柿崎 洋一 佐々木 利廣	

【各地域別部会】

地方部会名	部会長	副部会長	幹 事	
北海道・東北部会	大平 義隆	杉田 博		
関東部会	大野 和巳	奥山 雅之	平屋 伸洋	
中部部会	村橋 剛史		水野 清文	
関西部会	田中 雅子	野林 晴彦	西釜 義勝	堀野 亘求
中国・九州部会	古市 承治	吉田 高文	後藤 浩士	松藤 賢二郎

【各研究部会】

研究部会名	部会長
マネジメント実践研究部会	小椋 康宏
経営実践コンサルティング部会	柴田 仁夫
経営理念研究部会	村山 元理
経営革新研究部会	櫻澤 仁

◆◆会員紹介◆◆

世の中のうねりをとらえて理論を生み出す

今回の会員紹介は、専修大学教授の小沢一郎先生にお話をうかがいました。小沢先生といえば、ご著書『進化的イノベーションのダイナミクス』が、2020年度日本マネジメント学会山城賞（本賞）を受賞されたニュースがありました。

小沢先生は、コニカ㈱に在職中は様々な仕事に携わってきたそうです。実務と研究の二つの世界で成果を出した秘密は一体なんなのでしょう。松村洋平先生と小野瀬拓で2021年6月27日にビデオ会議でお話を伺いました。

受賞の一言

—おめでとうございます。受賞された気持ちをお聞かせください。

小沢先生「感謝の気持ちでいっぱいです。日本マネジメント学会の先生方には、様々な場面でヒントやご教示を賜りました。特に、先にお亡くなりになりました加藤茂夫先生からは、単著を出した方がいいとアドバイスを受けていました。この学会に誘ってくださったもの加藤先生でした。そして、亀川雅人先生に櫻澤仁先生、挙げていくときり



小沢 一郎 先生

がありません。本当に多くの先生方のおかげです。ありがとうございます」

—今回の受賞、加藤先生に見せたかったですね。

小沢先生「天国から見てくださっていると思います」

（会報323号でお知らせしましたように、日本マネジメント学会会長を務められた専修大学名誉教授の加藤茂夫先生は、この受賞の直前の2021年2月にお亡くなりになりました）

若いころは生意気だった

—ご経歴をお伺いします。

小沢先生「慶應義塾大学工学部を卒業して、小西六写真工業（コニカ）㈱に入社しました。理工系の出身ですので、最初は研究・開発・設計に携わりました。その後、研究企画、技術企画の仕事をする。そして、かねてより希望だった商品企画に携わりました。その後に最若手として本社で経営企画・経営戦略立案と推進を担当しました」

—理工系の現場的な仕事から経営に関するお仕事まで、多様な仕事をされていますね。

小沢先生「ある時、担当役員から中期経営計画の骨子を作ってみろと言われてました。当時は若かったこともあり、いつも生意気なことを言っていました。上司に向かって、『なんでこれができないんですか！』とか、どこかで学んだ正論を遠慮なく言っていたのです。そ

んな若造でしたから、1週間出社しなくていいので計画を策定せよというこの指示を喜び勇んで引き受けました。まさに今こそ腕の見せ所とばかりに作業をはじめました」

—若いうちから大きな計画を任せられるほど優秀だったのですね。

小沢先生「しかしながら作業を始めると、だんだんと思い切った成案ができないことに気づいたのです。横から口をはさむ立場と、グローバルのグループ社員2.5万人、ご家族含め約10万人と企業の運命を背負う立場とでは、状況が全く異なります。中計策定というのは、生半可な知識と覚悟でできるものではないと気づかされたのです。生意気が言えなくなってしまいました。

—そこから得られたものはなんだったのでしょうか？

小沢先生「信ずるに値する理論・データ・他企業の事例を吸収し、自社に合わせ適切に変形し応用して、現実的で分厚い計画を緻密に練り上げていくことです。深い根拠に基づいた本筋と、その副作用を補う施策も絡めているから自信を持って役員を説得できるのです。この厳しさを、身をもって教えてもらいました。経営者は、いつもこのプレッシャーにさいなまれているのでしょうか。ですから本書でも、経営者と経営者を支える戦略スタッフ達ほか多くの組織人に知らせたかったのです。私が苦勞して色々考えてきたことを受け止め、一つでもヒントを得て、実践して頂きたい。それが私の願いです」

研究の世界へ

—そして研究の道に入られていくわけですね。

小沢先生「理工系の学術、実務では理工系、経営系と経験していきました。体系的に学びたいと考え、青山学院大学大学院国際経営学修士で2年間勉強しMBAを取得しました。そうしていくうちに、だんだん経営の理論の持っているパワーに気づきました。現場では表面的なテクニックで動くことはあります。しかし、そのベースになる理論の大切さに気づきました。しばらく、会社勤務と大学院の二足の草鞋を履いてやっていました。そして、慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程に進み、研究に打ち込むようになり、25年間勤務していた会社を退社しました。その後、専修大学経営学部の講師として採用され、准教授、教授となっていきました。」

世の中のうねりとらえて理論を生み出す

—今回受賞されたご著書では、多様な観点が盛り込まれていますね。

小沢先生「日本の精密機械業界は好調な時期が続いていましたが、20年以上前から状況が変わりました。デジタル化が多くの分野で進展した結果、他分野に進出するケースや、合併するケースがみられ、業界が変わってきたのです。コニカとミノルタは経営統合し、ビジネス事業で活路を見出す一方でヘルスケアなどの新分野も進めていきました。このような大きなうねりが起こる最中で、各企業はどの様にマネジメントすれば良いのでしょうか。私はこの謎を解き明かしたいと考えました。それは、従来の専門分野個々の理論だけでは十分にカバーできるものではありません。経営組織論や経営戦略論などはもちろんですが、顧客やユーザーがどういう行動原理をもとにイノベーションを受け入れて進行させるのかも、考えなければならぬのです。マーケティング戦略論、消費者行動論など様々な分野の理論を応用して謎解きをしたかったわけです」

—ビジネスパーソンにも活用してもらいたいという点が強調されています。

小沢先生「現場が教科書の理論通りに動いていくと仮定すると、A社もB社も同様なプロセ

スを踏んで夫々の結論を導きます。そしてそれは、相手から次の手を読まれやすくなることに他なりません。現場では理論を参考に、『もしかしたらこうかもしれない』という仮説思考が、大事だと考えています。この仮説を実践しながら修正していくところに、実務家としての本来の醍醐味があります。ですから、そういう仮説を立てる根拠なりヒントを得られる著作を創りたかったので、学術研究者だけでは無くビジネスパーソンにも活用してもらいたかったのです。そこでこの分量になりました」



インタビューの様子

—多様な視点や事例が盛り込まれていますが、かといってノウハウ書でもありません。この構成の着想はどういったものでしょうか？

小沢先生「指導教授の十川廣國先生（慶応義塾大学・名誉教授）から、先行研究を理解したうえで積み上げていく考え方など、研究の基本的なところから鍛えて頂きました。単なる『こうかもしれない』ではなく、『地に足の着いた研究』に基づくことを考えました。その片足は学術の歴史を、もう片足はリアルな実務感覚を共にどっしりと踏まえてです」

—新しいものに挑戦しようとする内容ですが、その支えとなったものは何でしょうか？

小沢先生「十川先生からは、『世の中の変化に合わせて理論がうまれる。だから小沢君自身が世の中のうねりを捉えて理論を生み出さない』という意味のお言葉を頂き激励されました。その様に現実と将来の時を見据えて真摯に考えていこうと思った次第です」

完成直前に病魔が襲う

—この本をつくるにあたって、大変だったことはなんですか？

小沢先生「今回もっとも大変だったのが健康問題です。出版にこぎつけた頃に、体調が悪くなり始めました。ちょうど、日本マネジメント学会で総務委員長を任命されていた時です。仕事をするのも厳しくなってしまう、当時会長でいらした柿崎洋一先生にはご迷惑をおかけしました。温かく対応してくださった先生には今でも感謝しております」

—具体的にどのような状況だったのでしょうか？

小沢先生「出版の初校が上がったのは2019年1月でした。急に自宅で倒れて救急車で運ばれたのですが、同乗した妻に救急士が『命に係わる可能性があります。覚悟をしてください』というのです。それを苦しみながら耳にして、夢かなわず、か……、と悲しみつつ、息子に携帯電話で『原稿をもとに出版だけはしてくれ』と頼みました。結果的に、何とか命をとりとめることができ、今では笑い話になりました」

—相当な覚悟で出版されたのですね。その後、どのように出版に至ったのですか？

小沢先生「自宅療養中も1ページ・1ページと赤文字を入れて、ゆっくりですが校正を続けていきました。こうして、予定から大幅に遅れた11月に出版することができました。かつてからの仲間達が30名以上集まって祝賀会を開いてくれました」

—それはうれしかったですね。

小沢先生「今でも授業の無い日は複数の診療科を渡り歩いています。無理をしなければ、命に係わる状況では無くなりました。ですので、これからも無理をせず細々とでも、研究と教育を続けていきたいと思っています」

現在の仕事

— 普段専修大学ではどんなお仕事をされているのですか？

小沢先生 「本年3月まで経営研究所の所長を務めました。学内の経営学研究プロジェクトを統括する研究所です。新型コロナウイルス感染拡大を受けてのイレギュラー対応に苦慮しました。例年通りの進行は、オンライン切り替えでなんとか達成できました。しかし、コロナの恐ろしさが十分に把握できない期間でもあったため、実態調査を実施寸前でとりやめたりもしました。苦渋の決断をせざるを得ない時もありました」
—ゼミの学生も成長されていますね。

小沢先生 「実は、図で考えることやアニメーションを使いながら説明するのは得意なのですが、文章だけで伝えるとなると難しく感じる人が多いです。どう言葉を紡いでいったら読者は読んで理解してくださるのか、悩むことがあります。そこで、博士課程の大学院生だった澤井一孝さん、東史恵さん（現在、嘉悦大学専任講師）達に原稿を読んでもらいコメントをもらっていました。」



実・学一体に思うこと

—最後にメッセージをお願いします。

小沢先生 「実務家から研究者になろうとする場合、理論の積み上げを全く見ずに、あるいは、これらを極端に軽視して、自身の仮説を組み立てることがあります。これは避けて頂きたいという気持ちがあります。これまでの研究成果に対して、一定のリスペクトを持つことが大事です。そしてもう一つ、先に述べました様に理論が生み出された状況は変わっていきます。現場で働く人々の状況も、消費者の状況も変化しています。彼らの心も社会全体も変化しています。そうであれば、一時期の理論を崇めて、それだけにしがみつくのも間違いではないでしょうか。というより、むしろこれらのことは、すでに皆さんがわかっていることだと思います。この学会の『実・学一体』の理念はとても重要です。理論を勉強し、限界を論じて、自らの経験をベースに仮説を構築して頂きたい。実・学の双方が溝を作らずに、歩み寄っていただきたい。日本マネジメント学会は、その為の重要な場のひとつになっていると信じています。」

—それぞれの立場が大事ですね。

小沢先生 「昔、『実務家あがり』といわれたことがあります。この言葉は『研究の世界が実務より上にある』が前提です。本来二つは別の視点から同じ“経営”を考えているものです。実務家には理論をリスペクトしてもらいたいですし、研究者には実務家の感覚にリスペクトを払ってもらいたいです。どちらも自らが見えているのは限られた範囲と認識すれば良いという話です。この点をわかり合い、建設的な議論をしていこうとする思いが大事でしょう。これからは是非このような場が続いてほしいと祈っております」

—どうもありがとうございました。

◇◇第83回全国研究大会参加記◇◇

黒澤 佳子（法政大学大学院）

日本マネジメント学会第83回全国研究大会が2021年6月12日(土)、13日(日)に立正大学を幹事校として開催された。テーマは「イノベーションと経営の新潮流ーデータサイエンスとオープンイノベーションー」と掲げられ、コロナ禍の状況を勘案して、今回もZoomによるオンライン開催となった。

12日は、データサイエンスをテーマとした統一論題1からスタートした。第一報告は黒部得善氏（株式会社リーガル・リテラシー代表取締役）「勤怠データのデータマイニングによる労務環境改善」、第二報告は壁谷周介氏（株式会社横浜 DeNA ベイスターズ チーム統括本部チーム戦略部長）「横浜 DeNA ベイスターズにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組」、第三報告は栗本雄太氏（株式会社三井住友銀行 デジタル戦略部副部長）「SMBCグループのデジタライゼーションの取組」と、データサイエンスおよびデジタル活用の実践例をご報告いただいた。

午後には、児玉充先生（日本大学）の司会のもと、統一論題1のパネルディスカッションが開催され、柿崎洋一先生（東洋大学）の質問から、経営におけるデータサイエンスの位置づけや効果的な活用、今後の方向性について活発な議論が交わされた。その後、自由論題セッションが開催され、会員総会をはさみ、最後に北村行伸先生（立正大学データサイエンス学部長 一橋大学名誉教授 総務省統計委員会委員長）の特別講演が行われた。「データサイエンスの近未来像」と題して、デジタルトランスフォーメーションの歴史的背景や人材育成の必要性について詳しく話を伺うことができた。

13日は、オープンイノベーションをテーマに統一論題セッション2が開催された。第一報告は、藤澤秀行氏（株式会社ニッター代表取締役）「オープンイノベーションによる中小企業の自社製品『アルケリス』の開発」、第二報告は、田中克昌先生（文教大学）「ユーザー関与によるオープンイノベーション」、第三報告は、佐々木利廣先生（京都産業大学）「コレクティブ・インパクトを通じた混沌とした社会課題の解決」と、第一線でご活躍の方々からご報告いただいた。

午後には、栗屋仁美先生（敬愛大学）の司会のもと、井上善海先生（法政大学）の質問から統一論題2のパネルディスカッションがスタートし、オープンイノベーション及びコレクティブ・インパクトによる社会課題解決へのアプローチの違いについて活発な議論が行われた。その後、自由論題セッションが開催され、閉会となった。

最後に、今回の全国研究大会も非対面のオンライン開催ではあったが、地理的制約なく参加できるオンラインならではの利点もあり多くの方が参加され、また統一論題のディスカッションは幹事校にて行われ、その臨場感がオンライン配信されるなど、統一論題、自由論題ともに活発に議論が行われ、大変有意義な全国研究大会となった。2日間を通じたこの全国大会が成功裏に終わったこと、学会員として幅広い多くの学びを得られたこと、本大会の運営にご尽力いただいた実行委員長の松村洋平先生をはじめ立正大学の先生方に厚く御礼申し上げます。

◇◇第84回全国研究大会◇◇ 開催校による統一論題解題

大会実行委員長 栗屋 仁美
実行委員 佐竹 恒彦 平屋 伸洋

日本マネジメント学会第84回全国研究大会は、千葉県千葉市に立地する敬愛大学において、2021年10月2日(土)・3日(日)の日程で開催準備を進めております。統一論題テーマは「資本主義社会とマネジメント—サステナビリティの全体最適と個別最適—」であり、皆さまと活発な議論ができることを楽しみにしております。

2020年からのコロナ禍により我々は、産業革命以来、成長を目的としてきた経済活動や日常を、今一度立ち止まって熟考する機会を得ました。在宅勤務などの働き方改革はもちろん、「ブルシット・ジョブス」なる言葉も生じ、企業が成長するために必要と信じて構築してきたビジネスモデルについても再考の時を迎えているといえます。資本主義制度に疑問を呈し一時期一世を風靡したマルクス経済学が改めて見直されていることも、その証左でしょう。

しかし、どのような時代や状況でも普遍的かつ最重要とされるのは、サステナブルであることではないでしょうか。今回の統一論題テーマである「サステナビリティ」とは、環境保全等の社会性にのみ限定されるものではなく、万物一般の持続性を意図しており、経営学全般にわたってサステナビリティを議論しようとするものです。というのも、経営戦略、事業戦略やマーケティングは、企業の存続、すなわちサステナビリティを目的とした利潤創出のために計画されるものであり、組織制度や人的資源管理、コーポレートガバナンスやファイナンス等もまた、それを具現化するために必要な学問であるからです。企業の価値観を示す経営理念やCSRに留意した経営行動が重要とされることも、サステナブルであろうとすることにほかなりません。したがってサステナビリティは、経営学にとってその根幹をなすものとも言えます。

さらに、企業経営は資本主義社会システムの中で遂行されますが、経済のグローバル化、成熟化、多様化等の促進に伴って新たに生じた「市場の失敗」は、企業経営の目的がサステナビリティであることを再認識させ、議論することの必要性を我々に示してくれます。議論においては、サブテーマで示した全体最適と個別最適への配慮もポイントとなるでしょう。企業と社会のサステナビリティは同一なのか、差異はあるのか、企業はサステナビリティにおいてどれくらいの期間を想定し、どのようにマネジメントすればよいのか等を検討することが期待されます。

万物が諸行無常であるとはいえ、資本主義社会もまた永遠でないと明言するには躊躇します。そこで新型コロナウイルスと共に我々の新たな価値観を構築できるこの時期に、企業経営のサステナビリティのあり方とは何か、どのような社会を前提に企業経営を進めていくのかを、経営学の多様な領域よりアプローチしたく、本学会の統一論題を課題提起しました。

初日のセッション1は実務家の3名にお越しいただき、サステナブルであるための制度設計、ビジネス、事業継承の3つの観点よりご報告いただきます。基調講演者としての招聘にも値する3名の登壇者のご報告やご議論は、経営学研究に大きな示唆を与えてくださると思います。二日目のセッション2では若手の3名の研究者より、戦略論や組織論、会計学の観点から経営学とサステナビリティについて議論していただきます。次世代を担う研究者のご報告や質疑により、新たな視点を獲得ができるでしょう。

現在(本原稿執筆時点)、コロナ禍の状況の先行きが見えず、本全国研究大会もオンライン開催とさせていただきます。しかしオンラインであることにより、全国各地から多くの学

会員の皆さまにご参加いただき、深い議論が展開されることと思います。学会ホームページや会報、メールマガジンなどにより随時、情報をお知らせしていく所存です。会員の皆様におかれましては、万障お繰り合わせの上、ふるって今大会にご参加くださいますようお願い申し上げます。

◇◇「日本マネジメント学会第1回関東部会」に参加して◇◇

北野 康（大東文化大学大学院・和光大学経済経営学部非常勤講師）

2021年7月24日(土)13:00より、日本マネジメント学会（2021年度、第1回）関東部会がオンライン（Zoom）にて開催された。

第1報告は、池田玲子氏（羽衣国際大学）による「職場における両立支援相談の容易さに関連する要因—がん治療のケースを想定して—」、司会は平井直樹氏（立教大学）、コメンテーターは東俊之氏（長野県立大学）であった。本報告では、病気に罹患した場合に、仕事と治療の両立を実現出来る職場の雰囲気は、どのような要因によって形成されるのかが、豊富なデータに基づく実証研究によって報告された。

第2報告は、李一卉氏（立教大学大学院）による「中国の中小企業における職場ストレスとその対策に関する研究—呼吸法の有効性に関する検証—」、司会は山本知己氏（NTTファイナンス株式会社）、コメンテーターは當間政義氏（和光大学）であった。本報告では、既存研究で取り上げられることが少なかった呼吸法に着目し、呼吸法を導入することによる職場ストレス軽減への効果が実証研究によって報告された。

第3報告は、高垣行男氏（元駿河台大学）による「日本の視力矯正用メガネ産業の現状：多国籍企業の分析視点から」、司会は大野和巳氏（文京学院大学）、コメンテーターは城間康文氏（福井大学）であった。本報告では、高垣氏が長期間に渡り収集したデータに基づいて、日本のメガネ産業の現状を独自のフレームワークを用いて報告された。

本部会で報告された内容は、いずれも新規性に富んだものであり、コロナ（COVID-19）の影響であるかもしれないが、健康に関連した内容であったような気がした。オンラインの部会としては、非常に多くの参加者であったように思い、たいへん有意義なものであった。この場を借りて、本部会の準備・運営にご尽力いただいた日本マネジメント学会関東部会長の當間政義氏および副部会長の平井直樹氏をはじめ、諸先生方に心より感謝を申し上げ、関東部会参加記といたします。

◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

関東部会長 大野 和巳（文京学院大学）

新理事会（松村洋平会長）の発足を受けまして、関東部会会長を担当することになりました。副部会長は奥山雅之先生（明治大学）、部会幹事は平屋伸洋先生（明治大学）にご担当いただきます。我々、3名はチームとして、前任の樋口弘夫元部会長、當間政義前部会長、平井直樹副部会長を引き継ぎ、学会活性化のために努める所存です。これまで同様、会員の皆様による積極的な研究報告と多数のご参加をいただきますよう、宜しく願い申し上げます。

2021年度（令和3年度）第2回関東部会は、11月13日(土)にオンライン開催（Zoom）を予定しております。今後、ワクチン接種が進み、新型コロナウイルス（COVID-19）感染が収束に

向うことも考えられますが、大学施設の学会利用については利用制限が継続される可能性がございますので、ご了承いただきますようお願い致します。

報告者の募集は、随時、行なっております。会員の皆様には、奮って応募くださいますようお願い申し上げます。ご連絡先は、関東部会長・大野和巳 (kohno@bgu.ac.jp) または関東部会副会長・奥山雅之 (mokuoku@meiji.ac.jp)、関東部会幹事・平屋伸洋 (hiraya@meiji.ac.jp) 迄、ご連絡くださいますようお願い致します。

以上

◇◇令和3年度第1回関西西部会報告◇◇

関西西部会長 佐々木 利廣 (京都産業大学)

令和3年7月3日(土)午後1時30分から日本マネジメント学会の令和3年度第1回関西西部会が開催された。コロナ禍での開催ということもあり、昨年度に引き続いてのオンライン開催になった。出席者は実務家招待講演者苅谷由佳氏を含めて14名であった。

第一報告は、東 俊之 (長野県立大学) 「伝統産業地域におけるオープンファクトリー・イベントに関する予備的考察」という報告であった。東氏は、伝統産業振興につながる伝統産業地域の活性化をめざした試みとして注目されているオープンファクトリーに注目し、ゆるやかにつながる多様な主体によって即興的に創発的コラボレーションが生み出される過程について報告された。オープンファクトリーは、一般的工場見学と違って期間の限定、同時開催、複数企業の参加、一般市民対象という特徴を持ち、最終的にはモノづくりを基盤とした地域ブランドをめざしたイベントである。こうしたオープンファクトリーについては、これまで産業観光の視点からの分析、中小企業連携の視点からの分析、さらには越境学習を重視する組織間学習の視点からの分析が行われてきたが、関係する主体間の関係やキーパーソンの分析が不十分であることや主体間の役割変化や活動の変革を踏まえた長期的動態的分析がなされていないという限界があると主張する。こうした限界を視野に入れながら、新潟県の「燕三条 ^{こうば}工場の祭典」をケースにオープンファクトリーによるコラボレーションの場の形成の可能性を論じようとした意欲的報告であった。報告後の質疑応答では、オープンファクトリーをマネジメントの視点から分析することの意味、コラボレーションとマネジメントという用語の関係性、アナウンスメントを通じた新しい市場開拓としてオープンファクトリーを位置づけることも可能であるという提案、など多くのコメントが出された。間口の広い研究領域でもあり、今後事例研究も含めてより深い研究が期待される報告であった。

第二報告は、堀野 亘求 (敬和学園大学) 「中間支援組織創設期における組織原型に関する考察：新発田市中間支援組織推進協議会の事例をもとに」という報告であった。NPOを支援する中間支援組織を研究し自らも長年その現場で活動してきた堀野氏は、日本の中間支援組織が数においても機能においても未だ不十分な存在であり、新しい研究アプローチが必要になることを強調した。その限界の第一は、中間支援組織の前提がはじめに施設ありきで、多様な組織機能の存在については十分に分析されないままに現在に至っているという。日本NPOセンターの分類でも、支援組織としてカウントされているのは全国で127組織であるのに対して、支援施設として分類されているのは倍以上の372組織であるという。こうした現状のなかで、今後中間支援組織に求められる機能として社会課題解決のためのイノベーション創発機能が注目されつつあることを強調する。後半は、立ち上げ段階から深く関与してきた新発田市中間支援組織推進協議会をケースに、参加団体の関係性の変化、求められる

機能、具体的な相談内容の変化、などを調査しながら、関係する多くの組織間の紐帯の弱さが逆にイノベーションの源泉になることを明らかにしたいという研究プランを提示した。報告後の質疑では、支援の意味に関して中間支援組織が行う支援とコンサル企業が行う支援とどこが違うのか、組織と施設の機能の切り分けについての疑問、組織培養の実証実験の限界、中間支援組織の存在が地域活性化にどこまで有効か、など多くの質問が出された。まだまだ誤解や認識の違いが多い領域であるが、今後アクションリサーチのメリットを活かした研究が期待される。



苅谷宅の樹齢25年と40年以上の2本のレモンの木、何もせずに、毎年合わせて300個ほどの実がなります。

第三報告は、恒例の実務家招待講演であり、今回は苅谷 由佳氏（泉北レモンの街ストーリー代表）に「みんなでつくる未来の泉北レモンの街」というタイトルで講演いただいた。大阪府堺市南区にある泉北地域において、「泉北をレモンの街にしよう」「レモンを泉北の特産品にしよう」という苅谷氏の声に賛同した仲間が集まり、2015年市民活動団体として泉北レモンの街ストーリーがスタートした。スタート時から「泉北のまちのあちこちにレモンの風景を」「泉北レモン®を泉北の特産品に」「泉北レモンフェスタの開催」の3つを柱にして、50年先を見越して持続可能な取り組みを行ってきたところにこの団体のユニークさや強みがある。すなわち、行政からの資金援助がないことを逆に泉北レモンの街ストーリープレートの収入など自ら活動資金を確保してきたこと、レモンの苗木を育てるノウハウを共有してきたことが挙げられる。また地元企業と協働し「泉北レモン®」の商品開発に取り組んでいることも特筆されるべき点である。第3に毎年の泉北レモンフェスタの開催も今年で6回目を数えるまでになっている。こうした地道な取り組みが、第3回さかい市民活動協働大賞受賞、そして著書や地域広報誌への掲載につながっている。最後に、「一本一本のレモンの木の成長とともに、それを取りまく家族や街のひとたちのストーリーも刻まれます。まちの皆さんといっしょに、50年先の未来の泉北の街をレモンでいっぱいにしていきます。」という苅谷氏のメッセージで講演を終了した。講演後の質疑では、なぜ最初からレモンだったのか、他の柑橘類は考えなかったのかという素朴な質問、事業の長期的継続性を考えると事業継承や後継者という問題も出てくるが何か考えているか、法人化に向けた動きは、など多くの質問が出された。地域に熱い思いをもった有志が行政と協働しながら50年先を見越してストーリー性のある活動を続けている姿が印象的であった。

今年度第1回目のオンライン部会報告ではあったが、関西部会以外からの参加者も多く報告会は無事終了した。令和3年度第2回関西部会は、令和3年11月下旬から12月上旬に開催予定である。研究報告の希望者を随時募集していますので、幹事堀野あるいは西釜までご相談ください。

◇◇経営理念研究部会開催のお知らせ◇◇

経営理念研究部会長 村山 元理（駒澤大学）

以下の要領で経営理念研究部会を開催します。今回は住原則也先生をお招きしてお話しいただきます。

開催日：2021年9月18日(土) 13:00

場 所：オンライン上

＜プログラム＞

13:00～13:05 開会挨拶 部会長 村山 元理 氏（駒澤大学）

13:05～14:10 特別講演

「「メタ理念」研究から見えてくるもの ―命知元年(昭和7年)以降の松下電器を事例として―」 講師 住原 則也 氏（天理大学国際学部 教授）

14:10～14:50 ディスカッション

自由討議

＜講演趣旨＞

話者は、2008年に上梓した共編著『経営理念―継承と伝播の経営人類学的研究』（PHP）やその後の『経営と宗教―メタ理念の諸相』（東方出版）などにおいて、発想した「メタ理念」という概念領域を研究する意義を考えてきました。メタ理念とは「具体的な経営理念を発生せしめている（広く社会の）理念・観念・価値観の総体」と仮に定義し、宗教もまた一つのメタ理念として機能していることに気づきました。その研究の流れの中で、広く知られてきた松下幸之助と天理教の関係についても再考する機会を得、昨年拙著『命知と天理―青年実業家・松下幸之助は何を見たのか』を上梓しました。メタ理念に注目することで、単に抽象的な企業理念ばかりでなく、松下電器の当時としては珍しく新しい組織編成や社内慣習等の発生にも影響の可能性のあることを推論として提示しました。

※状況次第で変更が生じる場合があります。

※会員のみ無料で参加できます。

※参加を希望される方は、アクセス方法をお伝えしますので小野瀬宛にメール（onose@komazawa-u.ac.jp）にてご連絡ください。

以上

◇◇韓国経営教育学会への派遣者募集◇◇

国際委員会委員長 文 載皓（常葉大学）

2021年11月6日(土)、韓国釜山市東西大学において韓国経営教育学会（Korea Association of Business Education）が開催される予定です。ただし今回はコロナ禍という関係でオンラインでの学会が予定されております。

つきましては日本マネジメント学会からの報告者を1名募集いたしますので、ご多忙のところ恐縮ですが会員の皆さまにはふるってご応募をお願いいたします。なお、報告者の選考は国際委員会が行い、学会理事会で決定します。

- 申し込み締切日：8月31日(火)
- 形 式 ：英語（オンライン）
- 提出原稿分量：A4用紙4ページ程度(基本的に形式は自由であるが、氏名・所属・発表テーマの表記が必要)
- 進 行 ：報告時間（25分）、質疑応答（15分）

ご希望の方または詳細は下記までご連絡をお願いします。

常葉大学・文載皓（国際委員会委員長）：jhmun@sz.tokoha-u.ac.jp

学会事務局より**会費未納の方は至急お支払いをお願いします**

令和3年度会費（納入期限は6月30日）を未納の方は、また令和2年度会費も未納の方は令和3年度分と合わせて、次のいずれかの方法で至急お支払いをお願い申し上げます。

学会の各種活動は、会員の皆様方の会費を唯一の財源としておりますので、円滑な学会運営のためにも、皆様方のご協力と迅速な対応をお願い申し上げます。

- ①ゆうちょ銀行への振込の場合（既にご送付の請求書に添付の払込取扱票を利用すれば、振込手数料のご負担はありません。）

口座番号：00150-7-535064

- ②みずほ銀行への振込の場合

飯田橋支店 普通預金口座 1388418

- ③他の金融機関からゆうちょ銀行への振込の場合

〇一九（ゼロイチキュウ）店 当座 0535064

異動情報の速やかなご連絡のお願いについて

連絡先の住所・電話・メールアドレスや勤務先変更等の異動情報がある場合は、速やかにメール等により事務局までご連絡をお願い致します。

異動情報のご連絡を頂けないと、会員名簿の更新、会報・機関紙のご送付、会員データの維持管理に大変支障が出ますので、会員の皆様方のご協力をお願い申し上げます。

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

大会、部会の開催や募集、その他ニュースなどタイムリーにお届けするにはメールマガジンが最適です。ぜひメールアドレスの登録をお願いします。

また学会ウェブサイト (<http://nippon-management.jp/>) では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマーク登録をお願いします。

編集後記

役員は交代しましたが、慣例で今回の編集まで前会報委員が担当いたしました。どうもありがとうございました。（会報委員会 前委員長 小野瀬 拓）

次号より小野瀬委員会の後を引き継ぎます。新任委員一同、緊張しつつも楽しみにしています。どうぞよろしくお願ひ致します。（会報委員会 委員長 細萱 伸子）

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>
印刷 株式会社ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp